

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金充当事業の実施状況

実施計画掲載№	予算化事業名	担当課	決算額(千円)	財源内訳				主な経費	事業実績	成果指標(実施計画より)	成果・効果検証	
				国庫支出金	地方創生臨時交付金	その他	一般財源					
1	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援事業	地域活動支援課	3,980		3,980			○新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援給付金 3,980,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域公共交通事業者に対し、給付金を交付した。 ・タクシー事業者 11件	給付率70%	地域公共交通事業者に対し、給付金を交付することにより、当該地域公共交通事業者の事業の継続を支援し、もって市民の移動手段の確保及び生活の安定化を図ることができた。 ○給付率 100% 11件/11件 ○執行率 97.7%	
2	交通系ICカード導入支援事業	地域活動支援課	22,227		22,227			○交通系ICカード導入支援事業補助金 22,227,000円	交通系ICカード等非接触型の決済を可能とするシステムを導入する乗合バス事業者に対して、その導入に要する費用の一部を補助した。 ・乗合バス事業者 1件	85年3月までに、対象事業者における大塚線を除く路線バス車両の交通系ICカード導入率100%	路線バス車両の交通系ICカード導入率100%を達成し、非接触型決済システムの導入により、コロナ感染症の拡大拡大を抑制することが出来たと同時に利用者の利便性の向上にもつながった。 ○給付率 100% 1件/1件 ○執行率 95.4%	
3	防災情報等配信システム導入事業	防災安全課	4,304		4,304			○防災情報等配信システム導入経費 2,750,000円 ○防災情報等配信システム利用料 1,554,300円	コロナ禍における災害発生時の感染防止に資するため、防災情報とメール、LINE等のSNSを連結させ、災害情報の早期伝達を可能にした。	85年3月までに一斉配信システム導入率100%	市民に対するコロナ関連の防災危機管理情報や学校から保護者への臨時休校情報などについて、メール、LINE等のSNSを連結することで利便性が向上したとともに、より多くの市民に防災情報を発信することができるようになった。○導入率100%	
4	新型コロナウイルス感染症対策事業(保健衛生給務費)	健康医療対策課	27		27			○買い物代行利用補助金 26,880円	新型コロナウイルス感染症患者や濃厚接触者と確認された人が、買い物代行を利用した場合の手数料の一部を助成を行った。(1回3,000円を上限に、2回まで毎週に助成) ・申請件数 11件 ・申請者数 10名	当該助成事業に対する利用者の事業評価割合70%以上	買い物代行に要する費用の一部を助成することにより、安心して自衛対策ができて感染拡大防止につながった。自衛対策期間の短縮と生活支援物資も利用者数は低減であった。	
5	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症予防費)	健康医療対策課	1,744		1,744			○抗原検査キット購入補助金 1,744,000円	抗原定性検査に係る検査キット購入費の補助を行った。 ・交付件数 延べ59件 ・対象者 延べ1,882人	補助金執行率70%	高齢者福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症の早期発見及び感染拡大防止に繋がることができた。 ○執行率 100%	
6	浜田港国際コンテナ航路利用事業者支援事業	産業振興課	4,493		4,493			○浜田港国際コンテナ航路利用事業者支援事業補助金 4,492,800円	通期 6者(延べ12件) 4,492,800円 うち上期 6件 2,185,000円 うち下期 6件 1,307,800円	補助金執行率70%	新型コロナウイルス感染症の影響による海上運賃の上昇により、経済負担が増している市内事業者に対し、上昇した海上運賃の一部を助成することにより、港湾関係事業者や関連事業者の安定的な事業継続に繋がった。 ○執行率が低くなった理由 【執行率が低くなった理由】 海上運賃の増加による補助対象額の減や、国内主要港との価格差拡大による他港流出により浜田港の利用が減少したため 【参考】 令和4年度 国際定期コンテナ取扱量(市内企業) 331TEU(R3年度338TEU、対前年度比▲7TEU)	
7	浜田港振興会負担金	産業振興課	16,312		15,312			○新型コロナウイルス緊急対策事業補助金 15,312,500円 (市は浜田港振興会へ負担金として支出し、事業は浜田港振興会が実施)	通期 48者(延べ85件) 30,625,000円 うち上期 42件 15,355,000円 うち下期 43件 15,270,000円 ※市負担は1/2	浜田港振興会における当事業執行率70%	浜田港振興会が実施する新型コロナウイルス感染症緊急支援事業(新型コロナウイルス感染症の影響による海上運賃上乗せ対策として、浜田港利用事業者が行う輸出入に対して定額を助成)の一部を負担することにより、浜田港利用事業者の継続的な安定的な浜田港の利用に繋がった。 ○浜田港振興会における当事業執行率 76.6% 【参考】 令和4年度 国際定期コンテナ取扱量 3,300TEU(令和3年度 3,252TEU、対前年度比▲48TEU)	
8	プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業	商工労働課	140,050		140,050			○プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業補助金 140,049,720円 ※1第1弾	市内事業者への支援として、1冊7,000円の応援チケットを5,000円で販売 ・利用期間 R4.5.28～R4.9.4 ・発行冊数 50,000冊 ・換金実績 696,299枚 348,149,500円	補助金執行率70%	換金率(チケット使用率)は99.5%となり、プレミアム付き商品券の発行による需要喚起が十分に行われ、幅広い業種で取り扱ってきたため、新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少している市内経済の活性化に寄与した。 ○執行率 93.4%	
9	小中学校校舎トイレ洋式化事業	教育総務課	115,883		115,883			○工事設計・監理業務委託料 24,624,800円 ○工事費補助金 86,253,200円 ○材料費 5,005,000円	○工事設計・監理業務委託料 24,624,800円 ・実施校数 14校(小学校10校、中学校 4校) ・実施施設 123基(小学校86基、中学校27校)	小中学校校舎トイレの洋式化工事を実施 ・実施校数 14校(小学校10校、中学校 4校) ・実施施設 123基(小学校86基、中学校27校)	対象数123基に完了して、85年3月末までに施工を完了させる	家庭での洋式化は普及し、学校施設のトイレ環境整備も急務であったが、該当校の洋式トイレの設置率が75%程度に引き上げることができ、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図ることが出来た。
10	二歳歳の集い開催事業	まちづくり社会教育課	1,674		1,674			○令和4年度浜田市成人式運営費補助金 1,394,000円 ○衣装貸借キャンセル料等補助金 280,000円	令和4年度浜田市成人式延期に伴う衣装キャンセル料及び交通費の補助を行った。 ・衣装貸借キャンセル料等補助金 5名 280,000円 ・交通費補助金 81名 1,394,000円	補助金執行率70%	新型コロナウイルス感染症の感染者の増加により延期となってしまった、令和4年度浜田市成人式の対象者の経済的な負担軽減を図ることができた。 ○執行率 23.1% 【執行率が低くなった理由】 成人式延期に伴う衣装キャンセル料及び交通費の補助について、当初想定よりも申請者数が少なかったため	
11	新型コロナウイルス感染症対策事業(保健衛生給務費)	健康医療対策課	46		46			○借上料(ユニットバス設置費) 45,980円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、浜田医療センター発熱外来受診者増加に対応するため、待合室としてユニットバスを設置した。 ・設置期間：R4.1.3からR4.4.30	対象発熱外来における設置期間中のクラスター件数0件	待合室を設置したことにより、クラスター発生のリスク軽減、抑制につながった。	
12	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童福祉給務費・国補正分)	子ども・子育て支援課	4,661	3,100	1,561			○感染症対策に必要な消耗品、備品購入費等の助成 ・放課後児童健全育成事業 2,290,336円 ・利用費支援事業 242,341円 ・乳児健診全戸訪問事業 65,835円 ・地域子育て支援拠点事業(直営分) 293,494円 ・7つね・ね・い・むか事業 239,565円 ・養育支援訪問事業 20,040円 ・子育て短期支援事業 588,000円 ・地域子育て支援拠点事業(委託分) 900,000円	感染症対策のためのマスクや消毒液、空気清浄機の購入に対して補助を実施した。 【対象施設】 ・放課後児童健全育成事業 23施設 ・利用者支援事業 1施設 ・乳児健診全戸訪問事業 1施設 ・地域子育て支援拠点事業(直営分) 1施設 ・7つね・ね・い・むか事業 1施設 ・養育支援訪問事業 1施設 ・子育て短期支援事業 2施設 ・地域子育て支援拠点事業(委託分) 3施設	事業費執行率70%を達成することで、児童福祉施設等における感染症のまん延防止を図る	対象施設の感染症対策を図ることが出来たものの、放課後児童健全育成事業実施施設等において感染症対策のための備品、消耗品の用品が十分に足りなかったため、事業費執行率が73%となり不十分であった。	
12	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童措置費・国補正分)	子ども・子育て支援課	5,401	3,600	1,801			○感染症対策に必要な消耗品、備品購入費等の助成 ・延長保育事業 4,802,000円 ・一時預かり(幼種園型) 290,000円 ・病児・病後児保育事業 300,000円	感染症対策のためのマスクや消毒液、空気清浄機の購入に対して補助を実施した。 【対象施設】 ・保育所 21園 ・私立幼種園 1園 ・病児・病後児保育室 1施設	事業費執行率70%を達成することで、保育所等における感染症のまん延防止を図る	事業費執行率88%を達成し、児童福祉施設等における感染症対策を図ることができた。	
13	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童措置費・国補正分)	子ども・子育て支援課	11,684	5,841	5,843			○新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 11,684,000円	感染症対策のためのマスクや消毒液、空気清浄機の購入に対して補助を実施した。 【対象施設】 ・対象施設 公立幼種園1園	事業費執行率70%を達成することで、保育所等における感染症のまん延防止を図る	事業費執行率94%を達成し、児童福祉施設等における感染症対策を図ることができた。	
14	新型コロナウイルス感染症対策事業(幼稚園費・国補正分)	子ども・子育て支援課	1,174	586	588			○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための保健衛生用品の購入など 1,174,169円	感染症対策のためのマスクや消毒液、パーテーション等を購入した。 ・対象施設 公立幼種園1園	事業費執行率70%を達成することで、幼稚園における感染症のまん延防止を図る	事業費執行率98%を達成し、児童福祉施設等における感染症対策を図ることができた。	
15,17	プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業	商工労働課	263,055		263,055			○プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業補助金 263,055,112円 ※2第2弾	市内事業者への支援として、1冊7,000円の応援チケットを5,000円で販売 ・利用期間 R4.10.12～R5.1.31 ・発行冊数 194,000冊 ・換金実績 1,451,185枚 725,592,500円	事業費執行率70%	換金率(チケット使用率)は99.6%となり、多くの市民の皆さんに利用していただくことができ、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民の消費を支えを図るとともに、購買行動を促すことで地域経済の確立・活性化に繋げることができた。 ○プレミアム分の執行率 98.8%	
18	原油価格・物価高騰対策事業(児童措置費)	子ども・子育て支援課	2,441		2,441			○給食費補助事業 2,441,040円	対象施設毎に令和3年度と令和4年度の児童一人当たりの給食費額を比較し、令和3年度より増額となった金額を令和4年1月1日の在籍園児数に乗じて、市内にある特定教育・保育施設(公立幼稚園を除く。)に対して補助を実施した。 ・対象施設 29施設 ・物価高騰の影響があった施設 20施設	対象施設からの補助金申請率70%を達成することで、子育て世帯の負担を軽減することにより、給食費・量を確保することに繋がった。	原油価格・物価高騰のなか、子育て世帯の負担を増やすことなく、これまでどおりの質(栄養バランス)や量を保った給食を提供することができた。 ○補助金申請率 68% 【申請率が低くなった理由】 施設においても物価が高騰していることを念頭に食材の有効活用等に取り組んだため、申請件数が少なかったものと思われる。	
19	原油価格・物価高騰対策事業(学校給食費)	教育総務課	11,376		11,376			○学校給食食材購入費補助金 11,376,009円	市内にある浜田市学校給食会、各学校給食センター運営委員会、自校方式中学校に対して、令和2年度に要した補助対象経費の額に8パーセントを乗じて得た額(その額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)を限度として、補助を実施した。 ・対象施設 7施設 ・物価高騰の影響があった施設 7施設	対象施設からの補助金申請率70%を達成することで、保護者の負担を軽減することにより、給食費・量を確保することに繋がった。	原油価格・物価高騰のなか、子育て世帯の負担を増やすことなく、これまでどおりの質(栄養バランス)や量を保った給食を提供することができた。 ○補助金申請率 100%	
20	原油価格・物価高騰対策事業(農業振興費)	農林振興課	2,784		2,784			○施設設置等省エネルギー設備導入支援事業補助金 2,783,800円	施設設置等省エネルギー設備導入支援事業補助金 2,783,800円	施設設置等省エネルギー設備導入支援事業補助金 2,783,800円	対象事業者からの補助金申請率70%を達成することで、省エネ化による事業安定化を図る	燃費等使用量の削減が図られ、原油価格高騰により経営が圧迫されている経営体の事業継続に向けた支援につながった。 ○補助金申請率 66.7% 【申請率が低くなった理由】 乾燥機生産のための乾燥機を省エネ型に更新することを想定していたが、原油価格に加工乾燥機設備自体の高騰により更新が進まなかったため
21	原油価格・物価高騰対策事業(畜産業費)	農林振興課	197		197			○畜産経営緊急支援事業補助金 196,766円	飼料価格高騰の影響により厳しい経営環境に直面する畜産事業者に対し、飼料購入費の一部を補助を行った。 ・対象事業者 9号	対象畜産農家からの補助金申請率70%を達成することで、飼料価格高騰の影響を大きく受けている畜産農家の事業安定化を図る	飼料購入費の削減が図られ、飼料価格の高騰により経営が圧迫されている畜産農家の事業継続に向けた支援につながった。 ○補助金申請率 81.8%	
22	原油価格・物価高騰対策事業(水産業振興費)	水産振興課	12,828		12,828			○原油価格・物価高騰対策漁業者支援事業補助金 12,827,828円	原油価格・物価高騰の影響により厳しい経営環境に直面する漁業者に対し、漁業用燃料購入費の一部を補助を行った。 ・補助対象漁船数 40船	補助金執行率70%を達成することで、原油価格高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図る	原油価格や物価高騰の影響により漁業の経営環境が厳しさを増す中、補助事業の実施により、事業継続に向けた事業者への支援が図られた。 ○補助金執行率 89.7%	

実施計画掲載№	予算化事業名	担当課	決算額(千円)	財源内訳				主な経費	事業実績	成果指標(実施計画より)	成果・効果検証
				国庫支出金	地方創生臨時交付金	その他	一般財源				
23	原油価格・物価高騰対策貨物運送事業者支援事業	産業振興課	17,330		17,330			○原油価格高騰対策運送事業者支援事業補助金 17,330,000円	コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けた貨物運送事業者に対して、車両1台当たり定額の給付金を支給した。 (一般貨物自動車:1台当たり50,000円、貨物軽自動車:1台当たり20,000円(1社上限1,000,000円)) ・貨物軽自動車 34台 680,000円	給付金執行率70%を達成することで、原油価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者の事業継続を図る	コロナ禍における原油価格高騰の直接的影響を受け、経営を圧迫されている貨物運送事業者に対して給付金を支給し、事業継続を支援することができた。 ○給付金執行率 92.7% 給付金の広域にあたっては、鳥根県トラック協会浜田支部の協力を得たり、対象者へ郵送・電話・訪問するなどして周知に努めた。
24	原油価格・物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業	地域活動支援課	982	489	493			○公共交通燃料費高騰緊急対策事業補助金(上掲分) 982,000円	コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けた地域公共交通事業者に対し、価格高騰した燃料費の一部を補助した。 ・タクシー事業者 11件	補助金執行率70%を達成することで、原油価格高騰の影響を受けているタクシー事業者の更なる負担軽減を図る	地域公共交通事業者に対し、価格高騰した燃料費の一部を補助したことで当該地域公共交通事業者の事業の継続を支援し、もって市民の移動手段の確保及び生活の安定化を図ることが出来た。 ○給付率 100% 11件/11件 ○執行率 43.0% 【執行率が低くなった理由】 補助金の算定に当たっては、鳥根県が定める算定方法により算出を行うこととしていたが、予算積算時点から予算執行時点の間で算定方法が変更となったため
25	総合福祉センター管理事業	地域福祉課	1,446		1,446			○総合福祉センター管理運営委託料(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策) 1,446,137円	延べ327日に渡り、施設の消毒清掃業務を実施した。	消毒対象施設におけるクラスター発生件数0件	消毒清掃業務を行ったことで、対象施設におけるクラスター発生件数は0件となり、利用者の感染リスクの低減が図られた。
26	学校支援員配置事業	学校教育課	1,694		1,694			○学校支援員の配置拡充に係る人件費 1,694,600円	学校支援員の配置を拡充し、教室内での感染対策や児童生徒へのきめ細かな対応を図った。 ・配置学校数 29校 ・配置総人数 55名	小中学校における感染症拡大の抑制及び教員の事業評価割合70%以上	感染症対策業務を担う学校支援員を配置し、きめ細かな対策・児童生徒への指導を行うことで、感染症の拡大防止と、教員が本来業務に専念できる体制構築を図られた。 学校支援員の配置によって感染症対策が図られたと評価する教員の割合は89%であった。
27	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援事業	地域活動支援課	165		165			○公共交通特別支援事業補助金 165,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が減少した乗合バス事業者に対し、その運行に要する費用の一部を補助した。 ・乗合バス事業者 1件	給付金執行率100%を達成することで、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている乗合バス事業者の事業継続を図る	コロナ感染症の影響により、利用者が著しく減少する中、運航経費の一部を支援することにより、事業継続に向けた支援につながった。 ○給付率 100% 1社/1社 ○執行率 100%
28	原油価格・物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業	地域活動支援課	1,278	636	642			○公共交通燃料費高騰緊急対策事業補助金(下掲分) 1,278,000円	コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けた地域公共交通事業者に対し、価格高騰した燃料費の一部を補助した。 ・タクシー事業者 11件	補助金執行率70%を達成することで、原油価格高騰の影響を受けているタクシー事業者の更なる負担軽減を図る	地域公共交通事業者に対し、価格高騰した燃料費の一部を補助したことで当該地域公共交通事業者の事業の継続を支援し、もって市民の移動手段の確保及び生活の安定化を図ることが出来た。 ○給付率 100% 11件/11件 ○執行率 43.6% 【執行率が低くなった理由】 補助金の算定に当たっては、鳥根県が定める算定方法により算出を行うこととしていたが、予算積算時点から予算執行時点の間で算定方法が変更となったため
			648,206	14,252	633,954	0	0				

※ 令和4交付限度額 897,419千円のうち 251,321千円は令和5年度に繰越